

耳マークの普及と

高齢者の聴覚検診等について



①耳マークの普及促進について。

全国難聴者連合会は、耳マークを普及させている、難聴者はその障害が外見では分かってもらえず他人に誤解されたり、特に中途失聴になられた方は、周りの音が聞こえないために、知らない顔をしていて人に不愉快に思われたり、社会生活上で不安なことや不利益なことがある。このマークを窓口対応サービスに活用すべきと考える

②高齢者の難聴の実態とその影響について。
高齢とともに耳も聞こえにくく、聞き取りにくく、誤解を招くことにもなる、高齢者である65歳以上の人の約3割が難聴であり聴力の低下は徐々に進行するため、本人が気がつかない人が多い。意思の疎通がうまくいかず対話も少なくなり、社会参加の機会も減り友人等とも疎遠になり、家庭内

トラブルが起きて孤独に陥り、難聴から生き甲斐を喪失、閉じこもりやうつ、認知症へと進行する例が多い、認知症になれば在宅介護も難しく、施設への入所が必要、こうした状態が生じないためにも聴覚検診が必要と思う。

③介護予防の基本チェックリストに聴力検査の項目を。介護認定審査を受けるうちの40%が難聴であり、殆ど聞こえていないと記載されている「年のせいだから仕方がない」と思われそのまま放置される事例もある、高齢化社会が進む中で高齢者がいきいきと暮らせるためにも聴力チェック体制を充実させ聴力低下の早期発見、早期治療をめざすべきである。

④聴覚に傷害を持つ方は、障害そのものが外見からはわかりにくいいため、誤解されたり、不利益をこ



うむつたり、危険にさらされたりするなど、日常生活において、大変苦勞されているものと認識している。

聴覚に障害のある方が気軽に来庁できるように「耳マーク」の表示をすることにも、希望者に携帯用の耳マークカードの配布等も考えたい。

耳マークの表示については、社団法人日本難聴者・中途失調者団体連合会が著作権を有しており、現在、使用に関する申請をしており、近日中に承諾が得られれば、対応したい。

②聴力低下の早期発見、早期治療の重要性については、意を同じくするが、これまでの基本健診や来年度からの特定検診では、こうした聴力検査は、項目検査には入っておらず、本町では人間ドックのみで聴力検査が実施されているのが現状である。特定検診については、生活習慣病に着目した検診

である。

③介護予防チェックリストについては、全国標準のもと、基本的な生活機能や運動機能の状態、認知症の可能性を調べ、予防プログラムに反映させるものであり、これらを町独自に専門的な聴力検査を加えることは難

しいと考える。
介護予防や介護認定の訪問調査時に、聴力の低下が観察された場合は、調査員が本人や家族に、専門医へ受診することを勧めているが、今後も意を用いていきたい。



保健福祉センターに表示された「耳マーク」